

(6) 鉄鋼業 (鉄素形材製造業を除く)

15 / 14 16 / 15 伸び率 10%以上 ● 伸び率 0 ~ 10%
: 天気図マーク; ● 伸び率 0 ~ 10% 伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1) 需要

平成 1 5 年度の普通鋼鋼材の受注は、建設向けで対前年度比 2 . 9 % 減、製造業向けで同比 2 . 3 % 増となり、合計では同比 0 . 5 % 減の 5,364 万トンとなった。また、特殊鋼鋼材の受注は、製造業向けが同比 6 . 0 % 増と増加したことから合計では同比 7 . 4 % 増となった。これは、自動車向けが同比 5 . 2 % 増、産業機械向けが同比 1 8 . 1 % 増となるなど製造業向けの受注が堅調に推移したことによる。

平成 1 5 年度の全鉄鋼輸出は、同比 2 . 0 % 減の 3,538 万トンとなった。向け先別にみると中国向けが 7 . 0 % 増となったものの、中国以外の東南アジアで軒並み減になるなどしたため、微減となった。

(2) 生産・設備稼働

平成 1 5 年度の我が国粗鋼生産量は、需要に支えられ対前年比 1 . 1 % 増の 1 億 1 , 0 9 8 万トンとなった。4 年連続で 1 億トンを超える水準となり、直近のピークである平成 2 年度の 1 億 1 , 1 7 1 万トンに次ぐ過去 5 番目の生産水準となった。平成 1 5 年度の鋼材生産は、普通鋼鋼材の出荷が同比でほぼ横ばい、特殊鋼鋼材の出荷は同比 4 . 2 % 増となったことにより、普通鋼鋼材ではほぼ横ばいの 8,030 万トン、特殊鋼鋼材では同比 4 . 3 % の微増で 1,849 万トンとなった。

普通鋼鋼材在庫の国内在庫は、平成 1 6 年 3 月末で 503 万トン (在庫率 9 4 . 8 %) と適正水準。ここ 3 年間で 100 万トン程度の在庫調整が進展し、適正水準が継続している。

平成 1 5 年度の鉄鋼生産量については 1 4 年度を超えて堅調に推移したことから、設備稼働率は、高水準で推移した。

(3) 企業収益

高炉 5 社 (連結) 決算状況

(単位 : 億円)

	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	平成 1 6 年度見通し
売上高	83,926	80,179	81,911	87,400
経常利益	307	2,566	5,373	6,440

高炉 5 社の平成 1 5 年度決算は、売上高 81,911 億円、営業利益 7,075 億円、経常利益 5,373 億円、当期利益 2,110 億円となった。

各社の経常利益の水準は、過去 1 5 年間のうちで最高水準であり、5 社ともに黒字を計上した。

国内の数量・価格の改善傾向を反映し、前年度比では営業損益は約 2,500 億円の増、経常損益では約 2,800 億円の増と 2 年間連続でそれぞれ収支が大幅に改善する

こととなった。

(4) 財務

高炉5社（連結ベース）の有利子負債残高は、平成16年3月末現在で約5兆7千億円となり、前期と比べて約1兆円減となっており、有利子負債の削減に努めている。また、各社とも引き続き有利子負債残高の削減を進める方向。

2．設備投資動向

(1) これまでの設備投資の推移

鉄鋼業の設備投資額は、平成3年度(8,031億円社回答ベース)のピークを境に減少していたが、平成15年度実績見込は2,606億円（14-15共通回答58社ベース）と平成14年実績に比べて693億円の増加となっている。近年は、財務体質改善を目標として設備投資を圧縮する各社の経営計画及び鋼材の需要動向に基づき、更新・維持・補修のための投資案件を中心とし、設備の合理化に伴った生産能力増強の投資も行われている。

(2) 平成16年度の設備投資計画

平成16年度設備投資計画額は、2,513億円と平成15年度実績見込2,606億円と比べて93億円の減少となっている。（15-16共通回答57社ベース）

昨年、新日鐵、JFE、住友金属の3社で高炉改修が行われたため、今年度は各社とも通常のメンテナンスレベルにおさええており、設備投資は減価償却の範囲内にとどめられている。そのため、有利子負債の削減に努めている姿勢が浮き彫りになっている。

3．長期資金調達・運用動向

長期資金調達については、ほとんどの企業がバランスシート改善のため、資金の流動性を高め、長期資金から短期資金へシフトさせている傾向にある。

（グラフ1：設備投資の前年比の推移）

